

ショートコメント vol.325 (2024年6月12日)

テーマ：2024年問題による物流コストへの影響

～4月時点では3%の上昇。5月以降さらに拡大する見込み～

●運輸・建設業界の2024年問題

2024年4月から運輸・建設業界で残業規制が始まった。ともにかねてから深刻な人手不足に苦しむ業種だけに、その影響が注目されている。

労働時間の制限に伴い、輸送日数や工期の延長につながるほか、場合によっては運べない荷物の発生や建設工事の取りやめ等も取りざたされている。

また、物流・建設コストの上昇に波及することで、景気への打撃となる懸念も大きい。特に物流コストの上昇は、サプライチェーンを経て経済全体に影響を及ぼすだけに、その動向が注目される。

●物流コストの変化

物流コストの変化は、総務省「企業向けサービス価格指数」で確認できる。特に関係の深い「陸上貨物運送」の推移に注目すると、4月は前年比で3.1%の上昇となった(図表1)。3月の上昇率は1.3%であったため、残業規制の開始によって約2ポイント押し上げられた形になる。

ただ、上昇幅自体はまだそれほど大きくなく、企業向けサービス価格全体をみても、「運輸・郵便」による押し上げはまだそれほど目立たない(図表2)。

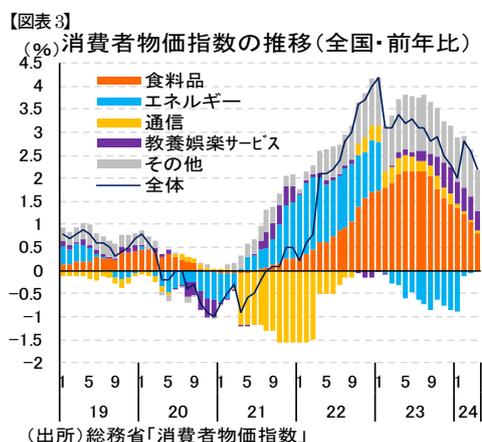
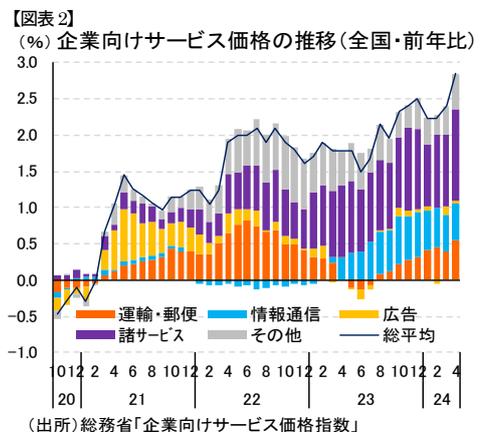
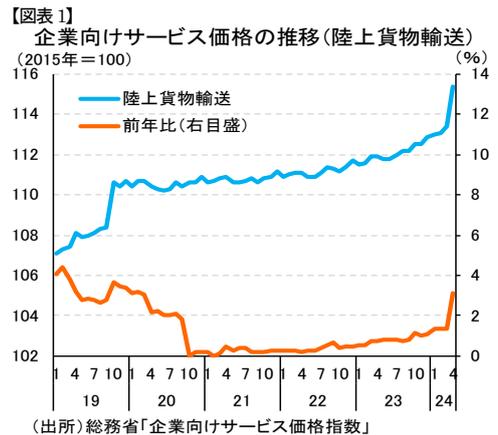
かといってまだ楽観は許されず、運賃の値上げはこれからさらに広がるのが予想される。それに伴い、5月は4月以上の上昇が見込まれよう。最終的な上昇幅は不透明であるが、運輸・建設業界の2024年問題は、今や社会的な関心事となっている。企業全体としても、課題解決への協力意識が強まっているだけに、一定の運賃上昇を許容する動きはあろう。

こうした動きを背景に、場合によっては前年比で2ケタ近い上昇となる可能性も否定できない。

●今後の注目点

こうした状況の中、今後の注目点は、やはり企業物価の上昇が消費者物価を押し上げる動きとなる。

物価の推移については、6月以降の電気・ガス代補助の終了による影響に注目が集まっているが、それに物流コストの上昇が加わる形となる(図表3)。



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

物流コストの上昇による影響自体は、企業の価格転嫁の状況次第でもあり、現時点では不透明である。ただ、確実な上昇要因であることは間違いなく、サプライチェーンの各段階で物流コストの上昇が進むことになれば、店頭価格が予想以上に上昇してもおかしくない。

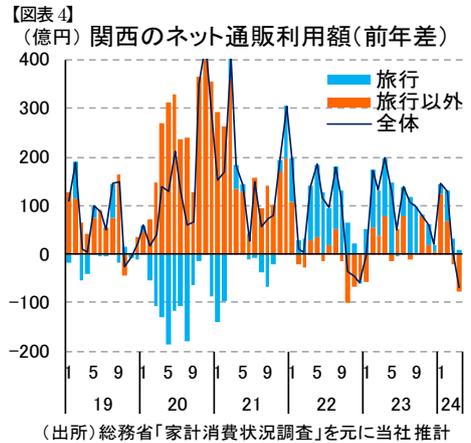
●ネット通販の利用減

こうした状況の中、足元の消費行動にも注目すべき変化がみられる。たとえばネット通販の動きでは、送料無料の商品の減少を背景に、これまでの増加傾向から一転、利用の動きが鈍化しつつある。

総務省「家計消費状況調査」で関西のネット通販の利用状況をみると、4月の実績は前年を下回る結果となった（図表4）。

本来、消費者の間で節約志向が強まっている局面では、ネット通販は安価な商品を買う手段として、需要が増えてもおかしくない。そうした中で前年割れとなった要因には、やはり送料の上昇による割安感の低下が挙げられよう。

ネット通販の例に限らず、今後サプライチェーンを経由した価格転嫁が進めば、消費の停滞を招く恐れが大きい。また、さらなる物価の上昇につながれば、実質賃金のプラス転化を妨げる要因ともなる。様々な影響が予想される中、まずは5月の価格動向が注目されよう。



本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL: 06-7668-8805 mail: hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。